

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

## ベナン月報(2018年9月)

### 主な出来事

#### 【内政】

- 3日、国民議会において、7冊397条からなる新選挙法改正法案が採択された。同法には、大統領選挙候補者の供託金を1,500万 FCFA から2.5億 FCFA に引き上げ、同選挙活動資金を250億 FCFA に規制する一方、地方選挙、町村議会選挙の供託金は現行の半分に引き下げるとした。また、国民議会議員選挙における異なる政党間の同盟の禁止等が盛り込まれている。

#### 【外政】

- 8月31日～9月1日、東京でアフリカ賢人会議コアグループ会合が開催された。同会合は日本政府と日本財団の共催で行われた。ソグロ元大統領や岡村大使等が参加した。
- 7日、アベノシ外務・協力大臣は、3-6日にかけてタロン大統領が参加・外遊した中国・アフリカ協力フォーラム首脳会合及びトルコ訪問について記者会見を行った。タロン大統領と習近平主席との首脳会談や雲南省への訪問によるベナン・中国共同投資会社設立枠組への署名がなされたこと等を説明した。また、トルコ訪問では、エルドアン大統領と会談した他、2国間の投資及び貿易促進について協議され、トルコで近いうちにベナン経済デーを実施する事などが述べられた。

#### 【経済】

- 20日、ビオ・チャネ計画・開発大臣は、技術的・財政的パートナー(PTF)に対し、「政府行動計画(PAG)」5か年計画に必要な公共融資3.529兆 FCFA のうち88%にあたる3.115兆 FCFA の財源を確保した旨発表し、その順調さをアピールした。

※下記内容は、La Nation 紙、Le Matinal 紙、L'Événement Précis 紙、L'économiste 紙、La Nouvelle Tribune 紙および Le Matin Libre 紙の記事を元に記載したものです。

#### 【内政】

- ・ 3日、国民議会において、7冊397条からなる新選挙法改正法案が採択された。同法には、大統領選挙候補者の供託金を1,500万 FCFA から2.5億 FCFA に引き上げ、同選挙活動資金を250億 FCFA に規制する一方、地方選挙、町村議会選挙の供託金は現行の半分に引き下げるとした。また、国民議会議員選挙における異なる政党間の同盟の禁止等が盛り込まれている。(4日、La Nation 紙)
- ・ 4日、国民議会において、公務員のストライキに関する法律が承認された。軍・警察及び

医療従事者のストライキは禁止、教師及び司法官のストライキは年間で10日間に上限となった。(5日, Le Matinal 紙)

- ・ 13日, 国民議会において, 公金横領等の容疑がかかる旧ヤイ政権時閣僚経験者の国民議会議員4名の不逮捕特権の剥奪が決まり, 今後司法手続きに付され裁判に召喚されることが決まった。(14日, Le Matinal 紙)
- ・ 24日, 国民議会において, 2019年同議会予算案が採択された。2018年比28.04%増の約180億 FCFA である。同財務委員長によると, 2019年の選挙を迎えるにあたり, 現第7次国民議会議員の退職金及び第8次国民議会議員に充てるコンピュータ機材や車両等の購入により予算が増大すると発表した。(25日, La Nation 紙)

#### 【外政】

- ・ 8月31日～9月1日, 東京でアフリカ賢人会議コアグループ会合が開催された。同会合は日本政府と日本財団の共催で行われた。ソグロ元大統領や岡村大使等が参加した。(18日, Le Matin Libre 紙)
- ・ 6日, コトヌにおいて, ビオ・チャネ計画・開発大臣はレインデルス(M. Didier REYNDERS)副首相兼外務大臣と会談し, 今後5年間の協力協定への署名を行った。農業, 保健及び人材開発分野での協力を展開していくとした。(10日, L' Evénement Précis 紙)
- ・ 7日, アベノンシ外務・協力大臣は, 3-6日にかけてタロン大統領が参加・外遊した中国・アフリカ協力フォーラム首脳会合及びトルコ訪問について記者会見を行った。タロン大統領と習近平主席との首脳会談や雲南省への訪問によるベナン・中国共同投資会社設立枠組への署名がなされたこと等を説明した。また, トルコ訪問では, エルドアン大統領と会談した他, 2国間の投資及び貿易促進について協議され, トルコで近いうちにベナン経済デーを実施する事などが述べられた。(10日, Le Matinal 紙)
- ・ 23日, タロン大統領は, 国連総会のマージンでラガルド国際通貨基金(IMF)長官と直近のベナン経済や, 持続可能な開発目標(SDGs)について意見交換を行った。(27日, Le Matinal 紙)
- ・ 24日, タロン大統領は, 国連総会でグテーレス事務総長により開催された持続可能な開発目標(SDGs)に関するサイドイベントや African Partner Networks といったラウンドテーブルに参加し, パンジャリ公園のリハビリ計画の重要性について述べ, 投資家たちに対しベナンの観光の可能性について説明した。(28日, L' Evénement Précis 紙)
- ・ 27日, タロン大統領は, 国連総会后ワシントン DC に赴き, ル・ウエノ国際金融公社(IFC) CEOと会談した後, 同CEOは火力発電, 観光業, IT産業, ベナン産のカシューナッツ及びパイナップルを中心としたアグロビジネスに係るプロジェクトへの支援を表明した。また, ガネム(M. Hafaz GHANEM)世界銀行グループアフリカ担当副総裁と会談し水, 教育, 保健分野での協力について意見交換がなされた。(10月1日, L' Evénement Précis 紙)

#### 【治安】

- ・ 3日, ニジェールとの国境のマランヴィル市において, ニジェール川の氾濫により, 民家が

- 倒壊し、1名が死亡、5人が怪我を負った。(6日、Le Matinal 紙)
- ・ 3日、ナイジェリア治安・民間防衛隊(NS-CDC)は、8月28日～30日にかけて行われた取締まりで、ベナン人19人を石油密輸の容疑で逮捕した旨発表した。50,000リットル以上が取引されたとみられている。(27日、L' économiste 紙)
  - ・ 9月上旬の豪雨の影響で、ベナンとニジェールを繋ぐマランヴィル市の橋が通行不能となったことが原因で、8日の段階で、ニジェールに向かう貨物トラック約400台が足止めを食らっていることが分かった。(11日、L' économiste 紙)
  - ・ 12日夜、アボメカラビ市のイタ交差点において、トラックが複数のバイクの上に乗り上げるとい事故があった。(13日、Le Matin Libre 紙)
  - ・ 25日、駐ベナン米大は共和国警察に対し、可動式キャビン(当館注:日本式交番のようなもの)を2基供与した。駐ベナン米大はこれまで治安に関する研修等を行ってきている。(28日、La Nation 紙)
  - ・ 27日、経済犯罪・テロ取締裁判所(CRIET)は、2013年から17年で608人がドラッグ総量141トンを超えて不正取引したとして訴訟対象及び有罪になった旨発表した。(28日、La Nation 紙)
  - ・ 25日、コトヌ市アバトワール(Abattoir)交差点で、横断を試みた40代とみられる男性が車両に跳ねられ脚を切断する怪我を負った。運転手のスピード超過が原因とみられている。同運転手は警察に自首した。(27日、Le Matinal 紙)
  - ・ 26日、共和国警察は、コトヌ市アツパツパ(Akpakpat)地区において、象牙14Kgの密輸の疑いで容疑者1名を逮捕した。(27日、Le Matinal 紙)

#### 【経済】

- ・ 17日、グラズエ市のヤボ中学校において、日本の支援による同中学校増築計画に係る署名式が行われた。9,700万 FCFA に上る同計画により、校舎が供与されることになる。ダグエ・グラズエ市長が参加した。(21日、L' Evénement Précis 紙)
- ・ 18日、サウジアラビアのサルマーン・ビン・アブドゥルアズィーズセンターはベナン政府に対しナツメヤシの実50トンを供与した。(19日、La Nation 紙)
- ・ 2017年のベナンにおける携帯電話の契約件数は、約877万件であった。2016年は約889万件であり、1.34%減であった。(19日、L' économiste 紙)
- ・ 2018年人間開発指数(HDI)が国連開発計画(UNDP)により公表された。ベナンはアフリカで30番目、世界で163位(189か国中)であった。前年から大きな変化は無かった。(20日、La Nation 紙)
- ・ 20日、ピオ・チャネ計画・開発大臣は、技術的・財政的パートナー(PTF)に対し、「政府行動計画(PAG)5か年計画に必要な公共融資3.529兆 FCFAのうち88%にあたる3.115兆 FCFAの財源を確保した旨を発表し、その順調さをアピールした。(21日、L' économiste 紙)
- ・ 20日、世界銀行の支援のもと、食糧・栄養評議会常設事務局(SP/CAN)によりなされた

ベナン各地の栄養状況調査の報告会が行われた。(全77のうち)40コミュン, 27, 720世帯が調査対象とされ, 2018年の慢性的な栄養失調者の割合は33%であり, 2006年の43%から改善されているとし, 急性的なそれは5.4%で2006年から3%減少した。また, 0歳から59か月の児童の貧血疾患率についても2006年の78%から59.6%に減少した旨述べられた。(24日, La Nation 紙)

- ・ 27日, ゾマホン元駐日大使が代表を務めるIFE は, サリマヌ(M. Karimou SALIMANE)初等教育大臣に対し, 学校給食支援のためモリンガパウダー100Kgを供与した。(28日, La Nation 紙)
- ・ 2017~18年のベナンの穀物総生産量は, 1,900万トン以上であったとし昨年度1,800万トンを上回った。各協力機関の支援の成果及び天候に恵まれたことが要因である。特にトウモロコシ, フォニオ及びソルガム等が生産拡大に寄与している。(27日, L' économiste 紙)

#### 【文化・その他】

- ・ 1日, 中国文化センターにおいて, 同センター開設30周年を祝した写真展のヴェルニサージュが催された。(3日, La Nation 紙)
- ・ 7日, コトヌ第一審裁判所は, 代表選手の年齢詐称に関わったとして, サッカー選手10人を含むベナンサッカー界の関係者21名を告訴した。
- ・ 8月26日~9月3日, ルワンダのキガリで開催された第17回アフリカ・ジュニア・シニア選手権において, 2名が銅メダルを獲得し, ベナンは参加国25か国中13位であった。また, 同大会で平行して行われた研修で, ベナン人審判1名, コーチ2名がアフリカ規格の免許を取得した。(13日, Le Matin Libre 紙)
- ・ 15日, 中国文化センターにおいて, プラスチックアートの展示会が開催された。ベナン人7人を含む12人の作品が展示され, ホメキ観光・文化・スポーツ大臣らが観覧した。(18日, La Nation 紙)
- ・ 24日, 中国文化センターにおいて, 中国茶のテイスティングイベントが開催された。(25日, La Nation 紙)